

「企業の備え」は、次のような機関との協議の上作成されました。:

9/11公共的討議プロジェクト、ASISインターナショナル、国家安全のための経営者集団 (Business Executives for National Security)、ビジネスラウンドテーブル (The Business Roundtable)、国際安全機器協会 (International Safety Equipment Association)、国際セキュリティ管理組合 (International Security Management Association)、全米製造者協会 (National Association of Manufacturers)、全米独立企業連盟 (National Federation of Independent Business)、職業安全衛生管理局 (Occupational Safety and Health Administration)、中小企業局 (Small Business Administration)、人材マネジメント協会 (Society for Human Resource Management)、米商工会議所 (U.S. Chamber of Commerce)。

これらの勧告は、米国防火協会により作成され、米国規格協会、9/11委員会、及び米国国土安全保障省による承認を受けた、緊急事態準備と事業継続性基準 (NFPA 1600) を反映するものです。

このような常識的な枠組みは、事業による緊急事態への備えに関する学習過程の導入を意図とするものです。詳しい情報については次を参照してください。:

[www.ready.gov](http://www.ready.gov)



米国国土安全保障省  
ワシントン DC 20528



すべての  
企業に  
緊急計画が  
必要です。



Homeland  
Security

[www.ready.gov](http://www.ready.gov)

緊急事態に備えるのは  
ビジネスには  
当然必要なことです。

あなたの会社がどの位速やかに テロ攻撃や竜巻、火災、洪水などの後に、業務を再開できるかどうかは、今日作成される緊急計画にしばしば左右されます。米国国土安全保障省がテロ防止に懸命に取り組む一方で、天災は定期的に発生しており、どのような緊急事態にも準備が出来ていることは重要です。状況はそれぞれ異なるということを確認した上で、慎重に計画を立て、緊急事態手順を作成し、あらゆる緊急事態を想定した訓練を行うことで、組織はさらに緊急事態に備えることができます。この手引書では、事業主やマネージャーが、緊急時への準備に着手するために実践できる、常識的な対策について概要を説明いたします。今日緊急計画作りに取り組むことは、従業員、顧客、地域社会、地域経済、さらに、国を支援することにもなります。またこのことは、事業投資を守り、企業が存続するさらに良い機会を与えます。

すべての企業に 緊急計画は必要です。今すぐに準備しましょう。

事業継続のための計画を立てましょう。

事業継続計画は、人災及び天災のいずれにも必要です。いかなる緊急事態にも対処するには、事前の計画作りが必要です。状況を査定し、常識を使い、利用可能な資金を活用する準備を整え、自分や同僚の世話をして、事業の復旧に取り組みるようにしましょう。

**継続性の計画:** 危機評価とは、自己評価から大規模な工学研究に及ぶ知的専門分野です。組織の危機に関する必要性は、業種、事業規模、事業範囲、また所在地によって異なります。まず、業務過程のフローチャートがある場合にはこれを検討し、企業の存続と復旧に欠かすことのできない業務を特定しましょう。慎重に内外部の機能を査定して、業務を継続する上でどの社員、資材、手順、また設備が絶対に必要であるか判断してください。また経営管理体制の継続手順の作成も必要です。

すべての職務階層の社員を、緊急事態管理チームの一員として計画作りに参加させてください。最も重要な顧客のリストを作成して、積極的に災害時にも、また災害後にもサービスを提供できるような方法を計画してください。また、主要サプライヤー、運送業者、資源、また日々連絡を取らなければならないその他の取引先を特定してください。主要なサプライヤーとの取引が停止されてしまうような災害は、事業に大きな打撃を与える可能性があります。

建物、工場、店舗の中に入れない場合に、どのような対応をするか計画を立ててください。職員や同僚と話し合い、頻繁に緊急時及び緊急後の対応について検討し訓練してください。事業内容が時間の経過に伴い変化するように、緊急事態への備えに必要なことも変化します。1年に最低1回は計画の見直しと変更を行い、社員にこの変更内容を知らせてください。

**社員のための緊急計画:** あなたの社員や同僚は、企業にとって、最も価値の高い資産です。相互的なコミュニケーションは、災害前後また災害時において重要な役割を果たします。緊急情報を、社内報、社内のイントラネット、社員へ送られる定例eメール、及び / あるいはその他の通信ツールを使用して伝えてください。Designate an

災害時に社員が自分たちの安否を伝えるメッセージを残すことができる、地域外の電話番号。障害を持つ社員がいる場合は、どのような助けを必要とするか聞きましょう。

**防災用品:** 緊急事態へ備える際には、まず最初に、生き延びるために必要な基本事項について考えましょう。新鮮な水、食糧、きれいな空気、暖かさ。社員全員に基本的な医療品など、個人的に必要なものが入った、携帯用の防災用品キットを準備するよう奨励してください。会社が提供できる防災用品にはどのようなものがあるか、またどれを各自で保管すべきか社員と話し合ってください。推奨防災用品: 水、食糧、乾電池式ラジオと警戒警告付きNOAAウェザーラジオ、交換用電池、懐中電灯、救急箱、笛、電気、水道、ガスを止めるために使うスパナやペンチ、マスク、ビニールシート、ダクトテープなど空中に有害化学物質が発生した場合に使うもの、衛生用のウェットティッシュ、ゴミ袋、袋止め。

現地の地図、ビルの計画書、保険証書、社員の連絡先と身分証明書、銀行口座の記録、サプライヤー及び運送会社の連絡リスト、コンピューターのバックアップ、救急又は警察の連絡先、その他の重要種類を耐火性の携帯容器に保管してください。このような記録の一式を別の場所にも保管しておいてください。

**避難するかしないかの判断:** あなたの置かれている状況と災害の特性により、その場に居残るかあるいは避難するかを判断することが、災害発生後にまず最初に重要となります。あなたは熟考した計画を作り、事前にこの両方の場合があることを理解し、いずれの場合に対しても計画を立てておくことが必要です。

どのような緊急事態でも、災害の状況や住民がどうすべきか、

地域の行政機関が迅速に情報を提供できる場合と、できない場合があります。テレビやラジオのニュース報道で、情報や正式な指示が出るのを注意して見ましょう。

**避難計画の作成:** 災害によっては、社員が速やかに職場から退避しなければならない場合があります。社員や顧客や訪問者を避難させることができると、効果的に人命救助を行うことができます。事業場所が複数に及んでいる場合は、各建物についての避難手順を作成しましょう。会社が高層ビル、工業団地、あるいは小規模なショッピングモールに所在する場合は、混乱や立ち往生を避けるために、他のテナントや企業と協力して訓練を行いましょう。

**その場に残るときの計画:** 外部の不確かな状況避けて、今いる場所に残ることが一番良い場合もあります。竜巻や化学物質による汚染などのような状況では、避難方法や避難場所は生命にかかわってきます。それぞれの違いを理解して、あらゆる場合に備えてください。

このような話題、化学物質による汚染から守るための「部屋の密閉」方法、また火災安全や医療的な緊急事態に対する措置に関するより詳しい情報については、www.ready.govをご覧ください。

## 社員に話をしましょう。

社員のために緊急事態に備えることは、企業の復旧を確実にする最善の方法の一つであることが分かっています。つまり、緊急事態発生前後と発生時に、社員と定期的に連絡を取ることが大切です。ニュースレター、イントラネット、スタッフミーティング、その他の内部連絡ツールを使い、緊急計画と手順を知らせましょう。

**同僚と緊急計画を練習する:** 災害時に実行することを、頻りに練習しましょう。同僚への情報提供、必要性の特定化、緊急事態へ備えるスキルの習得を目的とした、教育や訓練に関するセミナーを定期的に計画し実施してください。新入社員のオリエンテーションプログラムに災害訓練も含めてください。

**家族と個人の緊急事態への備えを推進:** 個人と家族に緊急事態への備えができていないと、会社も社員も緊急時により対処しやすくなります。社員と家族に対する奨励事項: 防災用品キットを揃え、家族の緊急計画を作り、違う

脅威と適切な対応。より詳しい情報は、www.ready.gov をご覧くださいか、「緊急事態に備えるのは大切なことです。」という案内書を印刷してコピーを社員に配ってください。

**危機計画の作成:** 災害時及び災害後に、あなたの組織はどのように社員、行政機関、顧客等と連絡を取るか、綿密な計画を立てましょう。従業員、経営幹部、一般社会、顧客、及び地域、州、ならびに連邦当局のために、必要な情報を含めてください。

**災害後の社員の健康支援:** 社員が家族の安全を確保するために、時間を要するかもしれませんが、職場復帰は被災者個人の回復にとって重要です。職場の日常業務は、積極性を取り戻し、社会との接触を復活させる機会となり、回復を促進します。可能なときに日常業務を再開しましょう。同僚が恐怖心や不安感に対処するために、専門カウンセラーの提案も検討してみましょう。

## 投資を守る

緊急計画を作り、社員とのコミュニケーションを図ることに加えて、会社を守り、資産を保護する手段があります。

**保険補償内容の見直し:** 補償内容が不十分であると、会社が損害を被ったり、破壊されたり、また単純に一定期間営業が中断された場合に、大幅な金銭的損害を被る可能性があります。保険契約は多様なため、代理店や保険会社に、物的損害、洪水補償、営業の中断などについて確認しましょう。保険契約による補償対象と補償対象外を把握しましょう。

**公共サービスの途絶への準備:** 会社は多くの場合、電気、ガス、通信、下水、その他の公共サービスに頼っています。災害時及び災害後の長期に渡る公共サービスの途絶に対して、事前に準備が必要です。別の選択肢について公共サービス機関と相談し、また、緊急時に、あなたの事業の極めて重要部分に電力を供給するために、携帯型の発電機のようなバックアップの選択肢を特定しておきましょう。

**設備、建物、工場の保護:** どんなことが起きるか、あるいはあなたの会社がどんな状況に置かれるか予想することは出来ませんが、資産を守るために事前にできることがあります。消火器、煙探知機、警報機などを適所に設置しましょう。入り口を守りましょう。

出口について知らせ、メールの安全のための計画作りをしましょう。あなたの建物、工場、店舗が、使用不可能になった場合にどうするか計画しましょう。貴重な機器を保護しましょう。ビルの暖房、換気、空調が適切に作動し、メンテナンスがよく行われているようにしましょう。生物学的なものや、その他の大気中の脅威を防ぐ手段として、ビルのフィルター装置の改善ができるかどうか判断すべきです。

**サイバーセキュリティの改善:** あなたのデータやITの保護には専門的な知識が必要かもしれませんが、事業規模にかかわらずよりよい準備をすることはできます。ウィルス駆除ソフトウェアを使い、最新状態に保ってください。知らない送信元からのメールは開かないでください。他の人からわかりにくいパスワードを使用してください。ファイアーウォールを使い、インターネットによる侵入者からコンピューターを守りましょう。コンピューターのデータをバックアップして、パッチと呼ばれるセキュリティ保護の更新を定期的にダウンロードしましょう。米国国土安全保障省の国家サイバー警告システム、www.us-cert.govに加入し、無料で適時な警告を受け取りましょう。

今日の計画作りへの投資は、あなたの事業投資と生活を守るだけでなく、社員、顧客、投資者、地域社会、地域経済、ひいては国を支援することにもなります。今すぐに準備しましょう。